支持率をさらに下げた セクハラ問題

ジャーナリスト 鈴木哲夫

国会もいよいよ大詰めだ。会期末へ向かって予断を許さない。この稿を執筆中の4月27日。マスコミの内閣支持率は低下の一途をたどり、危険水域とされる30％を切ったものも出てきた。

支持率を下げた要因は「森友学園の国有地払い下げで安倍首相など政治的関与がなかったことをことさら強調するために公文書を書き換えた問題」「加計学園獣医学部の認可で首相補佐官が事前に『首相案件』と告げるなど政治的に関与したのではないかという問題」、そしてとどめは「財務省事務次官によるセクハラ発言問題」などなど。安倍首相の出身派閥の細田派幹部でさえ、「うちの（派閥の）議員も週末に選挙区に帰ると、次は何が出るんだ？ともはや疑心暗鬼になっている」というほどだ。

これらの中でも、セクハラ問題は、政府内の危機管理がきちんと二元化されているのかという、今後の政局において安倍政権にとっては極めて大きな宿題になったと言っていい。

鉄壁だった危機管理に揺らぎ？

この問題は、財務省の福田淳一前事務次官が一対一の取材の際にテレビ朝日の女性記者に対して「縛っていい？」「胸触っていい？」など繰り返したというもので、音声も公開された。週刊新潮が4月12日に報じた。

ところが、その後の対応は二転三転してしまう。

報じられた直後、麻生太郎財務相は、「状況が分かるように（被害者の女性が）出てこないといけない。申し出てこないと、どうしようもない」と述べ、被害者保護が特に必要なこの種のセクハラ問題では考えられないような「被害者出てこい」といった主旨の発言。さらに、テレ朝が抗議文を出すと、「（抗議文は）一枚紙で書いていた。もう少し大きな字で書いてもらった方が見やすいなと思った」と発言。そして、「報道内容が事実かどうか定かではない。（福田氏）本人が『ない』と言う以上、調査しないと何ともいえない」として、自身の責任についても「進退は考えていない」と辞任をも否定（この稿を執筆中の4月27日現在）した。

福田氏もセクハラを否定してすぐには辞任せず、音声まで出ているのに「セクハラはやっていない」「辞めるのはあくまで仕事に支障があるから」と繰り返し、ようやく6日後に辞任した。こうした財務省の態度は火に油を注いだ。

自民党幹部は「完全な財務省の作戦ミス」として、政権基盤が揺れ始めたために政府内で混乱が生じ、いまや危機管理の意思の疎通がはかれていないと警戒する。

「元々官邸の首相側近や菅義偉官房長官筋は早々に福田氏を更迭すべきという考えを財務省に伝えた。しかし、麻生さんがこれにストップをかけた」（同幹部）

実は3月はじめ、財務省による公文書書き換えが報じられた直後に、永田町にはこんな話が駆け巡ったのだった。

政権の危機管理を一手に引き受けてきた菅義偉官房長官と、書き換えた財務省トップの麻生財務相がもめたというのだ。

「今後の対応について2人が大臣室で話をしていたときに声が外まで漏れてきたというのです。意見が食い違ったようで、麻生さんは『原因はそっちにある』と官邸や首相夫人の昭恵夫人を指して言っていたらしい」（公明党幹部）

つまり、森友問題での危機管理で、2人が一致して当たっていたのかどうかということだ。前出自民党幹部も、「一連の処理を見ていると政府内の危機管理が一元化されていないという疑念がある」と話す。

菅氏は福田前事務次官のセクハラ報道直後「財務省がこれ以上炎上すると政権に打撃」と更迭すべきとの判断をしたとされる。しかし、それに待ったをかけたのが麻生氏だというのだ。

「麻生氏が安倍政権を支えることは変わらないが、それにしても、森友に関して公文書書き換えもすべてが財務省の責で終わらせようとする官邸の危機管理には不満を持っていた。そこへ福田氏更迭の意向が伝わってきて、『俺が処理する』と突っ張ったのだろう。ただその結果セクハラを否定したり被害者出てこいと言ったりして傷口を広げた」（菅氏に近い議員）

そして、その際の菅氏の心中についてこう話す。

「安倍首相と麻生氏の信頼関係を考えた場合、麻生氏に言われれば心情的にも待たざるを得ない。ところが、その結果がさらに支持を下げた。ここはもう待てないと二階俊博幹事長などとも連携し最終的に財務省に圧力をかけ辞任させた」

ただ財務省に処理を任せてしまった3日間のツケは大きい。「ズルズルとマスコミを騒がせ政権へのダメージは大きかった」と首相側近も話す。

「麻生氏の進退問題などは、一貫して政権を支えてきたトライアングルのバランスを崩してしまうから難しい。いろんな問題の処理をどうすべきかを最後に決めるのは安倍首相だが、危機管理の一元化が今後の課題だ」（前出幹部）

また、このセクハラ問題は特に安倍政権を揺るがすものだという指摘もある。

首相側近の一人はこう言った。

「問題の処理のミスは女性の支持に直結してしまうのです」

共同通信社が4月14、15両日に実施した最新の世論調査を見てみよう。

通常マスコミの世論調査では内閣支持率が30％を切ると危険水域と言われる。

今回の調査では、内閣支持率そのものが前回より5・4ポイント減って37・0％と低下の一途。

ところが、ここでさらに女性の支持に絞って見てみると29・1％で、すでに30％を割ってしまったのである。

これは、2012年の第2次政権発足以降初めてのことだ。

前出側近が続ける。

「安保法制のときや保育園の待機児童問題、去年のモリカケなど節目の調査など見れば分かるが、安倍政権は元々女性の支持は高くないんです。しかし、今回はセクハラというど真ん中の問題で直結します。このままいつまでも引きずると女性の批判は、支持率がひと桁になるなど一層強くなる可能性があります。さらに連立を組む公明党の支持団体である創価学会は特に婦人部がこうし

た問題には強い嫌悪感を持つ。公明党からの突き上げも出てきて政権はどんどん弱体化する。セクハラを解決してこれを何とか避けたい」

自民党の選対幹部はこう話す。

「調査では女性だけでなく、特徴として年配者の支持も下がっている。来年春に統一選があるが、この女性票や年配の人たちの票は選挙にそのまま影を落とすから深刻と言える」

大政局、3つのシナリオ

ある自民党ベテラン議員は、今後支持率が低下の一途をたどった場合に予想される政局について3つのシナリオを挙げた。まずは「このまま9月の総裁選まで行く」、二つ目は「解散総選挙」、そして、最後は「安倍おろしの内閣総辞職」である。

「ますはこのまま行くというもの。安倍首相は、支持率が下がっても、とにかくこのまま黙って頭を低くして、謝ったり外交でアピールしたりしながら9月の総裁選まで耐え、出馬してそこで戦うというシナリオを描くんじゃないか。総裁選というのは世論がどうであれ投票は自民党員だけで行われるから、安倍首相はたとえば人事でのエサをぶら下げて各派閥の支持を取り付けるなどして3選を目指す。その際には、世の中のムードを変えるために、麻生さんを辞任させると同時に内閣改造などもやるかもしれない」（同ベテラン）

次に浮上してくる可能性があるのが「解散総選挙」だ。

安倍首相の出身派閥である細田派幹部は「来年の統一選を控えた地方議員から、安倍首相直系の議員であるにもかかわらず、戦う顔は安倍さんでいいのかとまで言う者も出てきた」と話すなど、身内からでさえ、9月の総裁選で安倍首相を選んでもいいのか、それ以外の選択肢もあるのではないかといった声が出てきているのである。

そこで、3選が厳しくなるような状況であれば、安倍首相は解散総選挙に打って出るのではないかというのだ。再び前出ベテラン議員。

「9月の総裁選が厳しいということになってくればその前に決着をつけることを考えなければならない。森友や加計やイラク日報問題など一つ二つやって行ってもずっと防戦が続いて支持率は今後も低迷する可能性は高い。会期末の解散総選挙によってガラガラポンでリセットするのが一番早い」

安倍首相は、昨年10月に同じようにモリカケ問題などで支持率が下がり、これらを隠すために解散総選挙に打って出たばかりで、普通この短いタイミングでの解散は考えにくい。だが、首相にとっては、9月の3選を果たせなければ悲願の憲法改正も歴史に残る長期政権もすべて消える。ならば、イチかバチかは十分にある。さらに、かつてこんなこともあった。首相の大叔父でもある佐藤栄作元首相が1966年12月、政界汚職などでまるで「黒い霧」が政権を覆うように窮地に追い込まれているときに解散総選挙で乗り切ったのだった。与党は多少議席は減らしたが、何とか政権を維持した。

俗に「黒い霧解散」と呼ばれているものだが、まさにこの「平成版・黒い霧解散」ということである。

「野党は疑惑追及で『6党合同』とやっていますが、その内情はバラバラ。ここで電撃的に解散総選挙となれば選挙協力など態勢は間に合わない。自民党は多少議席を減らすかもしれないが、連立を組む公明党や実質与党の日本維新の会と合わせれば3分の2は行くのではないか。首相はここで勝てば、森友などのみそぎは済んで信を得たということになる。そうすれば、総裁選3選は当然だし憲法改正もやれる。もし解散しなくても、解散という声が聞こえてくると野党への脅しにもなる。解散風が吹き始めれば野党は国会どころではなくなり森友などの追及も弱まる効果はある。自民党内でも、安倍首相に批判をしている連中も選挙となれば大人しくなる。ちらつかせるだけでもこの一連の騒動を鎮静化させるためには有効。解散の二文字はずっとチラつくだろう」（同ベテラン）

そして、最後の可能性はいよいよ「安倍おろしの内閣総辞職」だ。

「内閣支持率がさらに落ち込んで行く可能性は高い。支持率が10％台とか場合によって一桁にまで落ち込むようなら、党内で安倍おろしが始まる。そうなれば安倍首相の3選もなくなるし、解散などやっても勝てない。首相の首に鈴をつけるのは二階俊博幹事長。自民党を守るこ

とを第一に考えているのが二階さん。官邸に乗り込んで『もはや3選はない。ボロボロで退場するより総辞職を選ぶべきだ』と首相の解散権を封じて迫ることになるだろう」（前出ベテラン）

内閣総辞職すれば、その場で9月の正規の任期までの総裁を選ぶ、臨時の総裁選が行われる。石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長、その他野田聖子総務相や河野太郎外相なども出馬することになるかもしれない。

「この時期の臨時総裁選になると、政治空白を作れないという理由で、時間のかかる全国の党員投票はやらない。国会議員だけの両院議員総会での投票となる。すると、永田町で各派閥の言うことを聞く敵の少ない岸田氏になる可能性がある。しかし、9月の正式な総裁選では、来年の統一地方選挙を見据えて選挙の顔として人気の高い石破氏が選ばれる可能性もある。いずれにしても今後当分総裁選で盛り上がり、森友も加計も安倍首相の退陣と共に世間の興味から消えて行くことになるだろう。そうやって考えれば、安倍首相には悪いが総辞職が自民党にとっては一番いいということになる」（自民党中堅議員）

この政局、最近盛んに動き始めているのが自民党のOB議員たちだ。

かつて参院のドンと呼ばれた青木幹雄元参院会長、山崎拓元幹事長、小泉純一郎元首相、古賀誠元幹事長らは三々五々会合を開くなどして、ポスト安倍へ向けて協議を続けている。

「彼らの中で共通しているのは、安倍一強が長く続いたことで自民党内の活力が失われ、派閥や後継議員たちが思うように力を発揮できていないことへの不満です。この一連の疑惑や支持率低下はチャンスと見ています」（永田町関係者）

二階幹事長はどう動く？

さらにこうした会合には、ときとして二階氏も加わっていることもある。

「山崎氏や小泉氏との会合には二階氏も参加していますし、終盤国会の政局について、二階氏は太いパイプを持つ公明党幹部と話し合いの場を持っています」（前出関係者）

4月中旬、公明党の最大の支持団体である創価学会幹部は山口那津男代表に「内閣支持率もどんどん下がっている。GW明け、自民党はいったいどうするつもりか。ちゃんと党レベルで詰めてほしい」と話し、山口氏は井上義久幹事長に対して、「自民党の二階幹事長としっかり話して、GW明け、解散や総辞職はあるのかなどしっかり確認し合うように」と指示したという。

公明党議員が言う。

「二階さんは早々に井上さんと会って、もしいま解散したらという前提で結果を予測したそうです。野党が準備できていないとはいえ結果は厳しい、自公で過半数は取るが野党とは拮抗するのではないかという結論に達して二人で苦笑いしたそうです。いずれにしても、世論は引き続き厳しく、あらゆる事態を想定し安倍首相がどう動くか注視しなければという話になったそうです」

前出関係者が続ける。

「二階さんはいまのところ、安倍政権を支えるとしていますが、最近オフレコの場で『状況を見て行く』と言った発言もしています。支持率などを見ながら党を守るためには安倍首相に引導を渡すことはある。首相サイドも二階氏の動きにはピリピリしています」

終盤国会からひと時も目が離せない。（了）